

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月5日

上場会社名 日本システム技術株式会社 上場取引所 東

コード番号 4323 URL http://www.jast.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 平林 武昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 大門 紀章 TEL 06-4560-1000

四半期報告書提出予定日 平成30年11月6日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

百万円未満切捨て

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利:	益	経常利	益	親会社株主に 四半期純	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	8, 024	14. 9	263	182. 6	280	136. 9	175	189. 6
30年3月期第2四半期	6, 984	12. 2	93	278. 9	118	213. 1	60	618.4

(注)包括利益 31年3月期第2四半期 147百万円 (68.5%) 30年3月期第2四半期 87百万円 (-%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円銭	円 銭
31年3月期第2四半期	33. 45	_
30年3月期第2四半期	11. 55	_

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	13, 116	6, 246	47. 3	1, 182. 94
30年3月期	12, 308	6, 246	50. 4	1, 181. 54

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 6,208百万円 30年3月期 6,200百万円

2. 配当の状況

			年間配当金				
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計					
	円 銭	円銭	円銭	円銭	円銭		
30年3月期	_	0. 00	_	28. 00	28. 00		
31年3月期	_	0. 00					
31年3月期(予想)			-	28. 00	28. 00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業和	刊益	経常和	引益	親会社株式 する当期		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15, 765	0. 9	865	16. 7	875	11. 4	585	1.0	111. 47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無 新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	5, 612, 230株	30年3月期	5, 612, 230株
31年3月期2Q	364, 210株	30年3月期	364, 210株
31年3月期2Q	5, 248, 020株	30年3月期2Q	5, 248, 020株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当国	四半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	2
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四当	半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1)	四半期連結貸借対照表	4
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
		四半期連結損益計算書	
		第2四半期連結累計期間	6
		四半期連結包括利益計算書	
		第2四半期連結累計期間	7
	(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
		(継続企業の前提に関する注記)	9
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
		(追加情報)	9
		(セグメント情報等)	10
		(重要な後発事象)	11
		(偶発債務)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東アジアの地政学的リスクは継続しているものの、政府による経済政策を背景に、企業収益、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、緩やかな回復基調を維持しております。

国内IT産業につきましては、直近の統計(経済産業省、特定サービス産業動態統計8月確報)において、平成29年の売上高前年比が2.5%増(平成28年の売上高前年比は1.3%増)とプラス傾向を継続しておりますが、単月で見ると売上高前年同月比がマイナスとなっている月もあり、先行きが不透明な状況にあると認識しております。

このような環境下、当社グループ (当社及び連結子会社) の業績は、売上高80億24百万円 (前年同期比14.9% 増)、営業利益2億63百万円 (前年同期比182.6%増)、経常利益2億80百万円 (前年同期比136.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億75百万円 (前年同期比189.6%増)と、前年同期と比較して、売上高及び各利益指標が全て増加しており、堅調な業績状況となりました。

第1四半期連結会計期間より、従来の「パッケージ事業」の名称を「GAKUEN事業」に変更しております。なお、セグメント別の内訳は以下のとおりとなっております。

まず、ソフトウェア事業(受注ソフトウェアの個別受託開発)につきましては官公庁向け案件等が前年を下回った一方で、製造業、通信業、サービス・流通業及び教育機関向け案件等がそれぞれ増収となり、売上高54億92百万円(前年同期比13.9%増)、営業利益2億77百万円(前年同期比275.4%増)となりました。

次に、GAKUEN事業(学校業務改革パッケージの開発・販売及び関連サービス)につきましては、導入支援、仕入販売及びEUC (End User Computing:パッケージの周辺システムの受託開発)等が前年を上回った一方で、収益性の高い大学向けPP(プログラム・プロダクト)が減収となり、売上高9億69百万円(前年同期比1.9%減)、営業損失60百万円(前年同期は営業利益62百万円)となりました。

次に、システム販売事業 (IT機器の販売及び情報通信インフラの構築) につきましては、大学及び公共系案件の増収により、売上高11億80百万円(前年同期比48.3%増)、営業利益1億45百万円(前年同期は営業損失9百万円)となりました。

最後に、医療ビッグデータ事業 (医療情報データの点検、分析及び関連サービス) につきましては、レセプト自動点検サービス及び分析・医療費通知サービスが堅調に推移したものの、組織増強等のコスト増先行により、売上高3億82百万円 (前年同期比1.6%増)、営業損失1億3百万円 (前年同期は営業損失36百万円) となりました。

(当社グループの四半期業績の特性)

当社グループの事業であるソフトウェア、GAKUEN及びシステム販売の特性といたしましては、顧客の検収時期が多くの企業の会計期末にあたる3月に大きく集中し、次いで第2四半期末に当たる9月に集中する傾向があります。したがって、例年当社グループの第1、第3四半期連結会計期間の収益は、第2、第4四半期連結会計期間と比較して相当に少額となる特色があります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

まず、流動資産の残高は86億92百万円(前連結会計年度末比7億48百万円減)となりました。これは主として売掛金並びに商品及び製品の減少によるものであります。また、固定資産の残高は44億24百万円(同15億56百万円増)となりました。これは主として長期預け金の預入れによるものであります。

次に、流動負債の残高は54億5百万円(同8億41百万円増)となりました。これは主として短期借入金及び前受金の増加並びに支払手形及び買掛金の減少によるものであります。また、固定負債の残高は14億63百万円(同34百万円減)となりました。

最後に、純資産の合計残高は62億46百万円(同0百万円増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の状況は、期首の資金 残高27億85百万円より16億27百万円増加し、44億12百万円(前第2四半期連結累計期間末残高は26億89百万円)と なりました。なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

まず、営業活動によるキャッシュ・フローは、13億85百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は9億1百万円の収入)となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが4億83百万円増加した要因は、主として仕入債務の支払いが増加した一方で、売上債権の回収にかかる収入の増加及びたな卸資産にかかる支出が減少したことによるものであります。

次に、投資活動によるキャッシュ・フローは、15億8百万円の支出(同6百万円の収入)となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが15億14百万円減少した要因は、主として長期預け金の預入による支出によるものであります。

最後に、財務活動によるキャッシュ・フローは、17億51百万円の収入(同1億69百万円の支出)となりました。 前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが19億21百万円増加した要因は、主として短期借入の実行額 の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日発表しました売上高157億65百万円(前連結会計年度比0.9%増)、営業利益8億65百万円(同16.7%増)、経常利益8億75百万円(同11.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5億85百万円(同1.0%増)から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 994, 700	4, 466, 523
受取手形及び売掛金	4, 991, 576	2, 989, 189
商品及び製品	576, 412	84, 427
仕掛品	711, 654	864, 507
原材料及び貯蔵品	2, 272	1, 472
その他	201, 206	321, 076
貸倒引当金	△36,900	△34, 898
流動資産合計	9, 440, 922	8, 692, 298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	657, 805	690, 561
減価償却累計額	△375, 281	△391, 914
建物及び構築物(純額)	282, 523	298, 647
土地	142, 361	142, 361
その他	381, 968	417, 231
減価償却累計額	△283, 798	△298, 883
その他(純額)	98, 170	118, 348
有形固定資産合計	523, 055	559, 356
無形固定資産		
のれん	29, 434	24, 906
ソフトウエア	86, 997	71, 758
その他	7, 626	7,626
無形固定資産合計	124, 058	104, 291
投資その他の資産		
投資有価証券	705, 240	693, 680
退職給付に係る資産	535, 482	545, 673
繰延税金資産	389, 352	346, 674
差入保証金	390, 110	409, 075
長期預け金	_	1, 680, 374
その他	245, 123	129, 650
貸倒引当金	△44, 609	△44, 609
投資その他の資産合計	2, 220, 698	3, 760, 518
固定資産合計	2, 867, 812	4, 424, 166
資産合計	12, 308, 734	13, 116, 464

前連結会計作度			(事位:1日)
流動負債		前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
支払手形及び買掛金 2,040,633 816,718 短期借入金 218,592 2,132,336 1年内返済予定の長期借入金 8,400 8,400 未払法人税等 271,702 75,896 前受金 652,455 1,048,494 質与引当金 638,152 628,856 役員賞与引当金 29,087 12,910 その他 705,120 682,142 流動負債合計 4,564,144 5,405,754 固定負債 20,300 16,100 役員退職慰労引当金 426,250 12,084 退職給付に係る負債 920,209 943,602 その他 131,268 492,049 固定負債合計 1,498,027 1,463,837 負債合計 6,062,172 6,869,591 純資産の部 1,076,669 1,076,669 資本金 994,621 994,621 到本会会 4,188,119 4,216,719 自己株式 人266,539 人266,539 株主資本合計 5,992,871 6,021,470 その他の包括利益累計額 126,589 118,086 為替換算調整勘定 126,589 118,086 為替換算調整勘定 20,426,539 人266,539	負債の部		
短期借入金 218,592 2,132,336 1年内返済予定の長期借入金 8,400 8,400 未払法人税等 271,702 75,896 前受金 662,455 1,948,494 質与引当金 638,152 628,856 役員賞与引当金 29,087 12,910 その他 705,120 682,142 流動負債合計 4,564,144 5,405,754 固定負債 20,300 16,100 役員退職院労引当金 20,300 16,100 役員退職院労引当金 426,250 12,084 退職給付に係る負債 920,209 943,602 その他 131,268 492,049 固定負債合計 1,498,027 1,463,837 負債合計 6,062,172 6,869,591 純資産の部 株主資本 資本金 1,076,669 1,076,669 資本剩余金 994,621 994,621 利益剩余金 4,188,119 4,216,719 自己株式 △266,539 △266,539 株主資本合計 5,992,871 6,021,470 その他の包括利益累計額 7,000 長589 118,086 為替換算調整期定 △10,428 △14,182 退職給付に係る調整累計額 91,694 82,695 その他の包括利益累計額 1,694 82,695 その他の包括利益累計額合計 207,856 186,599 非支配株主持分 45,835 38,802 純資産合計 6,246,562 6,246,563 38,802 純資産合計 6,246,562 6,246,873	流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	支払手形及び買掛金	2, 040, 633	816, 718
未払法人税等 271,702 75,896 前受金 652,455 1,048,494 賞与引当金 638,152 628,856 役員賞与引当金 29,087 12,910 その他 705,120 682,142 流動負債合計 4,564,144 5,405,754 固定負債 20,300 16,100 役員退職慰労引当金 426,250 12,084 退職給付に係る負債 920,209 943,602 その他 131,268 492,049 固定負債合計 1,498,027 1,463,837 負債合計 6,062,172 6,869,591 純資産の部 株主資本 第本 資本全 1,076,669 1,076,669 資本利余金 4,188,119 4,216,719 自己株式 △266,539 △266,539 株主資本合計 5,992,871 6,021,470 その他の包括利益累計額 206,589 118,086 為替換員調整勘定 △10,428 △14,182 退職給付に係る調整累計額 91,694 82,695 その他の包括利益累計額合計 207,856 186,599 非支配株主持分 45,835 38,802 純資産合計 6,246,562 6,246,873	短期借入金	218, 592	2, 132, 336
前受金 652, 455 1, 048, 494 質与引当金 638, 152 628, 856 役員賞与引当金 29, 087 12, 910 その他 705, 120 682, 142 流動負債合計 4, 564, 144 5, 405, 754 固定負債 20, 300 16, 100 役員退職慰労引当金 426, 250 12, 084 退職給付に係る負債 920, 209 943, 602 その他 131, 268 492, 049 固定負債合計 1, 498, 027 1, 463, 837 負債合計 6, 062, 172 6, 869, 591 純資産の部 株主資本 資本金 1, 076, 669 1, 076, 669 資本剩余金 994, 621 994, 621 利益剩余金 4, 188, 119 4, 216, 719 自己株式 △266, 539 人266, 539 株主資本合計 5, 992, 871 6, 021, 470 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 207, 856 186, 599 非支配株主持分 45, 835 38, 802 純資産合計 207, 856 186, 599 非支配株主持分 45, 835 38, 802 純資産合計 6, 246, 562 6, 246, 873	1年内返済予定の長期借入金	8, 400	8, 400
賞与引当金 638,152 628,856 役員賞与引当金 29,087 12,910 その他 705,120 682,142 流動負債合計 4,564,144 5,405,754 固定負債 8 長期借入金 20,300 16,100 役員退職慰労引当金 426,250 12,084 退職給行に係る負債 920,209 943,602 その他 131,268 492,049 固定負債合計 6,062,172 6,869,591 純資産の部 株主資本 6,062,172 6,869,591 純資産の部 株主資本 994,621 994,621 利益剰余金 4,188,119 4,216,719 自己株式 △266,539 △266,539 人266,539 株主資本合計 5,992,871 6,021,470 その他の包括利益累計額 20,428 △14,182 退職給付に係る調整累計額 91,694 82,695 その他の包括利益累計額合計 207,856 186,599 非支配株主持分 45,835 38,802 純資産合計 6,246,562 6,246,873		271, 702	75, 896
役員賞与引当金 29,087 12,910 その他 705,120 682,142 流動負債合計 4,564,144 5,405,754 固定負債 ・ おりの (20) ・ 日本の人の (20) ・ 日本の人の (20) 943,602 その他 131,268 492,049 固定負債合計 1,498,027 1,463,837 負債合計 6,062,172 6,869,591 純資産の部 株主資本 ・ 京本金 1,076,669 1,076,669 資本組分金 4,188,119 4,216,719 自己株式 公266,539 公266,539 株主資本合計 5,992,871 6,021,470 その他の包括利益累計額 200,428 △14,182 退職給付に係る調整累計額 91,694 82,695 その他の包括利益累計額合計 207,856 186,599 非支配株主持分 45,835 38,802 純資産合計 6,246,562 6,246,873		652, 455	1, 048, 494
その他 705,120 682,142 流動負債合計 4,564,144 5,405,754 固定負債 長期借入金 20,300 16,100 役員退職慰労引当金 426,250 12,084 退職給付に係る負債 920,209 943,602 その他 131,268 492,049 固定負債合計 1,498,027 1,463,837 負債合計 6,062,172 6,869,591 純資産の部株主資本 株主資本 資本組入金金 1,076,669 1,076,669 資本剩余金 994,621 994,621 利益剩余金 4,188,119 4,216,719 自己株式 △266,539 △266,539 株主資本合計 5,992,871 6,021,470 その他の包括利益累計額 126,589 118,086 為替換算調整勘定 △10,428 △14,182 退職給付に係る調整累計額 91,694 82,695 その他の包括利益累計額合計 207,856 186,599 非支配株主持分 45,835 38,802 純資産合計 6,246,562 6,246,873		638, 152	628, 856
 流動負債合計 長期借入金 長期借入金 投員退職慰労引当金 投職給付に係る負債 子の他 有計 有力 有力<td></td><td>29, 087</td><td></td>		29, 087	
固定負債 長期借入金	その他	705, 120	682, 142
長期借入金20,30016,100役員退職慰労引当金426,25012,084退職給付に係る負債920,209943,602その他131,268492,049固定負債合計1,498,0271,463,837負債合計6,062,1726,869,591純資産の部******株主資本1,076,6691,076,669資本和余金1,076,6691,994,621利益剩余金4,188,1194,216,719自己株式△266,539△266,539株主資本合計5,992,8716,021,470その他の包括利益累計額**40,428本持負調整勘定△10,428△14,182退職給付に係る調整累計額91,69482,695その他の包括利益累計額合計207,856186,599非支配株主持分45,83538,802純資産合計6,246,5626,246,873	流動負債合計	4, 564, 144	5, 405, 754
役員退職慰労引当金 426, 250 12, 084 退職給付に係る負債 920, 209 943, 602 その他 131, 268 492, 049 固定負債合計 1, 498, 027 1, 463, 837 負債合計 6, 062, 172 6, 869, 591 純資産の部 *** 株主資本 1, 076, 669 1, 076, 669 資本組資金 1, 188, 119 4, 216, 719 自己株式 △266, 539 △266, 539 株主資本合計 5, 992, 871 6, 021, 470 その他の包括利益累計額 126, 589 118, 086 為替換算調整勘定 △10, 428 △14, 182 退職給付に係る調整累計額 91, 694 82, 695 その他の包括利益累計額合計 207, 856 186, 599 非支配株主持分 45, 835 38, 802 純資産合計 6, 246, 562 6, 246, 873	固定負債		
退職給付に係る負債920,209943,602その他131,268492,049固定負債合計1,498,0271,463,837負債合計6,062,1726,869,591純資産の部 株主資本**** 資本全1,076,6691,076,669資本利余金994,621994,621利益剩余金4,188,1194,216,719自己株式△266,539△266,539株主資本合計5,992,8716,021,470その他の包括利益累計額****426,589本持算調整勘定△10,428△14,182退職給付に係る調整累計額91,69482,695その他の包括利益累計額合計207,856186,599非支配株主持分45,83538,802純資産合計6,246,5626,246,873	長期借入金	20, 300	16, 100
その他131,268492,049固定負債合計1,498,0271,463,837負債合計6,062,1726,869,591純資産の部 株主資本 資本金 資本剰余金1,076,6691,076,669資本剰余金994,621994,621利益剰余金4,188,1194,216,719自己株式△266,539△266,539株主資本合計5,992,8716,021,470その他の包括利益累計額126,589118,086為替換算調整勘定△10,428△14,182退職給付に係る調整累計額91,69482,695その他の包括利益累計額合計207,856186,599非支配株主持分45,83538,802純資産合計6,246,5626,246,873		426, 250	12, 084
固定負債合計1,498,0271,463,837負債合計6,062,1726,869,591純資産の部 株主資本 資本金1,076,6691,076,669資本剰余金994,621994,621利益剰余金4,188,1194,216,719自己株式△266,539△266,539株主資本合計5,992,8716,021,470その他の包括利益累計額126,589118,086為替換算調整勘定△10,428△14,182退職給付に係る調整累計額91,69482,695その他の包括利益累計額合計207,856186,599非支配株主持分45,83538,802純資産合計6,246,5626,246,873	退職給付に係る負債	920, 209	943, 602
負債合計6,062,1726,869,591純資産の部 株主資本1,076,6691,076,669資本金1,076,669994,621994,621利益剰余金4,188,1194,216,719自己株式△266,539△266,539株主資本合計5,992,8716,021,470その他の包括利益累計額200,428118,086為替換算調整勘定△10,428△14,182退職給付に係る調整累計額91,69482,695その他の包括利益累計額合計207,856186,599非支配株主持分45,83538,802純資産合計6,246,5626,246,873			
純資産の部株主資本資本金1,076,6691,076,669資本剰余金994,621994,621利益剰余金4,188,1194,216,719自己株式△266,539△266,539株主資本合計5,992,8716,021,470その他の包括利益累計額200,428118,086為替換算調整勘定△10,428△14,182退職給付に係る調整累計額91,69482,695その他の包括利益累計額合計207,856186,599非支配株主持分45,83538,802純資産合計6,246,5626,246,873	固定負債合計	1, 498, 027	1, 463, 837
株主資本1,076,6691,076,669資本金1,076,6691,076,669資本剰余金994,621994,621利益剰余金4,188,1194,216,719自己株式△266,539△266,539株主資本合計5,992,8716,021,470その他の包括利益累計額126,589118,086為替換算調整勘定△10,428△14,182退職給付に係る調整累計額91,69482,695その他の包括利益累計額合計207,856186,599非支配株主持分45,83538,802純資産合計6,246,5626,246,873	負債合計	6, 062, 172	6, 869, 591
資本金1,076,6691,076,669資本剰余金994,621994,621利益剰余金4,188,1194,216,719自己株式△266,539△266,539株主資本合計5,992,8716,021,470その他の包括利益累計額126,589118,086為替換算調整勘定△10,428△14,182退職給付に係る調整累計額91,69482,695その他の包括利益累計額合計207,856186,599非支配株主持分45,83538,802純資産合計6,246,5626,246,873	純資産の部		
資本剰余金994, 621994, 621利益剰余金4, 188, 1194, 216, 719自己株式△266, 539△266, 539株主資本合計5, 992, 8716, 021, 470その他の包括利益累計額126, 589118, 086為替換算調整勘定△10, 428△14, 182退職給付に係る調整累計額91, 69482, 695その他の包括利益累計額合計207, 856186, 599非支配株主持分45, 83538, 802純資産合計6, 246, 5626, 246, 873			
利益剰余金 4,188,119 4,216,719 自己株式 △266,539 △266,539		1, 076, 669	1, 076, 669
自己株式△266,539△266,539株主資本合計5,992,8716,021,470その他の包括利益累計額126,589118,086為替換算調整勘定△10,428△14,182退職給付に係る調整累計額91,69482,695その他の包括利益累計額合計207,856186,599非支配株主持分45,83538,802純資産合計6,246,5626,246,873	資本剰余金	994, 621	994, 621
株主資本合計5,992,8716,021,470その他の包括利益累計額126,589118,086為替換算調整勘定△10,428△14,182退職給付に係る調整累計額91,69482,695その他の包括利益累計額合計207,856186,599非支配株主持分45,83538,802純資産合計6,246,5626,246,873		4, 188, 119	
その他の包括利益累計額126,589118,086会替換算調整勘定△10,428△14,182退職給付に係る調整累計額91,69482,695その他の包括利益累計額合計207,856186,599非支配株主持分45,83538,802純資産合計6,246,5626,246,873		△266, 539	△266, 539
その他有価証券評価差額金126,589118,086為替換算調整勘定△10,428△14,182退職給付に係る調整累計額91,69482,695その他の包括利益累計額合計207,856186,599非支配株主持分45,83538,802純資産合計6,246,5626,246,873	株主資本合計	5, 992, 871	6, 021, 470
為替換算調整勘定△10,428△14,182退職給付に係る調整累計額91,69482,695その他の包括利益累計額合計207,856186,599非支配株主持分45,83538,802純資産合計6,246,5626,246,873	その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額91,69482,695その他の包括利益累計額合計207,856186,599非支配株主持分45,83538,802純資産合計6,246,5626,246,873		126, 589	118, 086
その他の包括利益累計額合計207,856186,599非支配株主持分45,83538,802純資産合計6,246,5626,246,873	為替換算調整勘定	△10, 428	△14, 182
非支配株主持分45,83538,802純資産合計6,246,5626,246,873	退職給付に係る調整累計額	91, 694	82, 695
純資産合計 6,246,562 6,246,873	その他の包括利益累計額合計	207, 856	186, 599
	非支配株主持分	45, 835	38, 802
負債純資産合計 12,308,734 13,116,464	純資産合計	6, 246, 562	6, 246, 873
	負債純資産合計	12, 308, 734	13, 116, 464

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	6, 984, 487	8, 024, 719
売上原価	5, 602, 511	6, 319, 197
売上総利益	1, 381, 975	1, 705, 521
販売費及び一般管理費	1, 288, 868	1, 442, 429
営業利益	93, 107	263, 092
営業外収益		
受取利息	2,779	2, 725
受取配当金	2, 938	3, 218
受取賃貸料	6, 687	2, 089
為替差益	3, 923	675
保険解約返戻金	5, 226	_
助成金収入	5, 519	8, 416
その他	4, 072	2, 546
営業外収益合計	31, 148	19, 670
営業外費用		
支払利息	711	982
賃貸費用	3, 455	976
その他	1,849	683
営業外費用合計	6,016	2, 642
経常利益	118, 239	280, 120
税金等調整前四半期純利益	118, 239	280, 120
法人税等	60, 321	110, 003
四半期純利益	57, 917	170, 117
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△2, 691	△5, 426
親会社株主に帰属する四半期純利益	60, 609	175, 544

(四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

		(1 = 114)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	57, 917	170, 117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40, 659	△8, 503
為替換算調整勘定	△3, 455	△ 5, 370
退職給付に係る調整額	△7,748	△8, 999
その他の包括利益合計	29, 455	△22, 872
四半期包括利益	87, 373	147, 244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89, 537	154, 287
非支配株主に係る四半期包括利益	$\triangle 2, 164$	△7, 042

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位・1円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	118, 239	280, 120
減価償却費	56, 189	36, 334
ソフトウエア償却費	21, 176	21, 284
のれん償却額	6, 528	4, 528
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△61,772	△9, 110
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21, 235	24, 325
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△9, 515	△10, 190
受取利息及び受取配当金	△5, 718	△5, 943
支払利息	711	982
売上債権の増減額(△は増加)	1, 251, 184	1, 998, 868
前受金の増減額 (△は減少)	498, 327	408, 895
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△573, 647	339, 505
仕入債務の増減額(△は減少)	△71, 183	$\triangle 1, 223, 794$
その他	△120, 049	△234, 720
小計	1, 131, 705	1, 631, 084
利息及び配当金の受取額	6, 361	6, 434
利息の支払額	△712	△964
法人税等の支払額	△235, 775	$\triangle 251, 161$
営業活動によるキャッシュ・フロー	901, 578	1, 385, 392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△17	153, 108
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 11, 144$	△47, 819
賃貸不動産の売却による収入	, <u> </u>	109, 183
ソフトウエアの取得による支出	\triangle 16, 060	$\triangle 21, 127$
投資有価証券の取得による支出	△992	$\triangle 1, 181$
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	9, 260	_
保険積立金の解約による収入	12, 275	162
差入保証金の差入による支出	△861	\triangle 19, 775
差入保証金の回収による収入	12, 149	705
長期預け金の預入による支出	_	$\triangle 1,680,374$
その他	1, 886	$\triangle 1, 122$
投資活動によるキャッシュ・フロー	6, 494	$\triangle 1, 508, 241$
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	$\triangle 22,659$	1, 914, 551
リース債務の返済による支出	\triangle 11, 259	△11, 737
長期借入金の返済による支出	△3, 500	△4, 200
配当金の支払額	△131, 200	△146, 944
非支配株主への配当金の支払額	<u></u>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169, 384	1, 751, 669
現金及び現金同等物に係る換算差額	<u>△</u> 385	△1, 769
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	738, 303	1, 627, 050
現金及び現金同等物の期首残高	1, 951, 458	2, 785, 193
現金及び現金同等物の四半期末残高	2, 689, 762	4, 412, 244

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年6月26日開催の第46期定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で役員に対する退職慰労金の打ち切り支給について承認可決されました。支給時期につきましては、当該役員の退任時とする予定であります。

これに伴い、固定負債の「役員退職慰労引当金」に計上しておりました当社の役員退職慰労引当金の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払分356,395千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給内規に基づく要支給額を固定負債の「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	GAKUEN 事業	システム販売事業	医療ビッグ データ事業		調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	4, 823, 911	988, 229	795, 615	376, 730	6, 984, 487	_	6, 984, 487
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	32, 370	_	19, 152	_	51, 523	△51, 523	_
#	4, 856, 281	988, 229	814, 768	376, 730	7, 036, 010	△51, 523	6, 984, 487
セグメント利益 又は損失(△)	73, 829	62, 243	△9, 056	△36, 226	90, 790	2, 317	93, 107

- (注) 1. 調整額のセグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去であります。
 - 2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
- Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	ソフトウェア 事業	GAKUEN 事業	システム販売事業	医療ビッグ データ事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	5, 492, 773	969, 201	1, 180, 017	382, 727	8, 024, 719	_	8, 024, 719
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	32, 049	5, 833	2, 775	_	40, 658	△40, 658	_
1	5, 524, 823	975, 034	1, 182, 792	382, 727	8, 065, 378	△40, 658	8, 024, 719
セグメント利益 又は損失 (△)	277, 154	△60, 523	145, 917	△103, 161	259, 387	3, 704	263, 092

- (注) 1. 調整額のセグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去であります。
 - 2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 - 3. 第1四半期連結会計期間より、従来の「パッケージ事業」の名称を「GAKUEN事業」に変更しております。なお、この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で表示しております。
 - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は平成30年8月21日開催の取締役会において、マレーシアのVirtual Calibre SDN. BHD. (以下、「VCSB」といいます。)、Virtual Calibre MSC SDN. BHD. (以下、「VCMSC」といいます。)の株式を取得し子会社化すること、加えて、VCMSCがVirtual Calibre Consulting SDN. BHD. (以下、「VCC」といい、VCSB、VCMSCとあわせて「Virtual Calibreグループ」といいます。)の株式を取得し子会社化することを決議し、平成30年8月27日付で株式譲渡契約を締結し、平成30年10月11日付でVCSB及びVCMSCの株式を取得いたしました。VCCについては、現時点で株式取得の手続中であります。

- (1) 企業結合の概要
 - ①被取得企業の名称
 - 1) Virtual Calibre SDN. BHD.

事業内容:ソフトウェア開発、コンサルテーション

Virtual Calibre MSC SDN. BHD.
 事業内容:ソフトウェア開発、マルチメディアアプリ

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、JAST TECHNIQUES PTE. LTD. (シンガポール)及びJASTEC (THAILAND) CO., LTD. (タイ)を中心に25年以上にわたりASEAN地域でビジネスを展開しております。ASEAN地域は、今後も引き続き高い成長率と消費市場としての中間層の拡大が期待でき、市場としての可能性は高いものと考えております。Virtual Calibreグループを当社グループに迎え入れることで、マレーシアのみならずASEAN全域へのビジネスの基盤拡大、在ASEANの当社子会社の事業拡大及び中長期的な日本でのSAP事業拡大のチャンスが広がり、当社グループの成長力を更に促進できるものと判断し、Virtual Calibreグループを子会社とすることにいたしました。

③企業結合日

平成30年10月1日(みなし取得日)

④企業結合の法的形式 株式取得

- ⑤結合後企業の名称 変更ありません。
- ⑥取得した議決権比率
 - Virtual Calibre SDN. BHD. 100%
 - 2) Virtual Calibre MSC SDN. BHD. $100\,\%$
- ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠 現金を対価として株式を取得したためであります。
- (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 1,680,374千円

取得原価

1,680,374

- (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額 現時点では確定しておりません。
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 現時点では確定しておりません。
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 現時点では確定しておりません。

(偶発債務)

当社は、平成27年11月10日付で、株式会社プレシオンから医療保険審査システムに関する業務提携基本契約等に基づくインセンティブの支払い(当初請求金額40,798千円。その後原告側が145,000千円に増額。)に関する訴訟の提起を受け、平成30年8月10日に大阪地方裁判所において145,000千円の支払いを当社に命じる判決(以下「本判決」といいます。)が言い渡されました。

しかしながら、本判決の前提となる事実認定は当社の認識とは異なっているため、当社といたしましては引き続き 当社の主張が認められるよう、本判決を不服として大阪高等裁判所へ控訴しております。

なお、本判決には仮執行宣言が付されており、当社は同仮執行を免脱するため、平成30年8月16日付で120,000千円(流動資産の「その他」)を法務局に供託しております。